交付運用報告書

スパークス・ベスト・ピック・ファンド(ヘッジ型)

特化型

追加型投信／国内／株式／
特殊型（絶対収益追求型）

第3期(決算日 2019年10月15日)
作成対象期間(2019年4月16日～2019年10月15日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、『スパークス・ベスト・ピック・ファンド（ヘッジ型）』は、このたび、第3期の決算を行いました。

当ファンドは、主としてスパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド受益証券を通じて、日本の株式に投資するとともに、株価指数先物取引等を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行うことを基本としました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

第3期末 (2019年10月15日)	
基 準 価 額	10,548円
純資産総額	29,603百万円
第3期 (2019年4月16日～2019年10月15日)	
騰　落　率	△4.9%
分配金合計	0円

(注) 騰落率は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

＜ お問い合わせ先 ＞
スパークス・アセット・マネジメント株式会社
東京都港区港南一丁目2番70号　品川シーズンテラス
リテールBDマーケティング部
電話：03-6711-9200(代表)
受付時間：営業日の9時～17時
ホームページアドレス：https://www.sparx.co.jp/

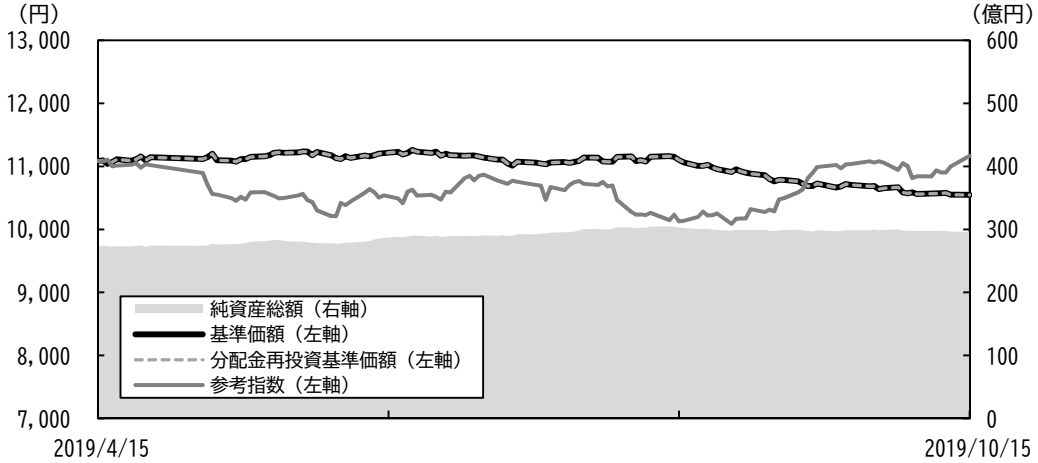
当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順でご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

＜ 閲覧方法 ＞
上記ＵＲＬにアクセス⇒「スパークスの投資信託」より「投資信託一覧」の当ファンドを選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択

運用経過

■ 基準価額等の推移　（2019年4月16日～2019年10月15日）

基準価額は期首に比べ△4.9%(分配金再投資ベース)の下落となりました。



第3期 首 ： 11,087円
第3期 末 ： 10,548円(既払分配金0円)
騰 落 率 ： △4.9％(分配金再投資ベース)

※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。
※ 参考指数は当ファンドの期首(2019年4月15日)の基準価額に合わせて指数化しております。

■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンドを通じて、日本の株式に投資するとともに、株価指数先物取引の売建てにより株式市場の変動リスクの低減を図っています。個別銘柄の株価上昇が基準価額の上昇要因となりました。一方、個別銘柄の株価下落、株価指数先物の上昇が基準価額の下落要因となりました。

■ １万口当たりの費用明細

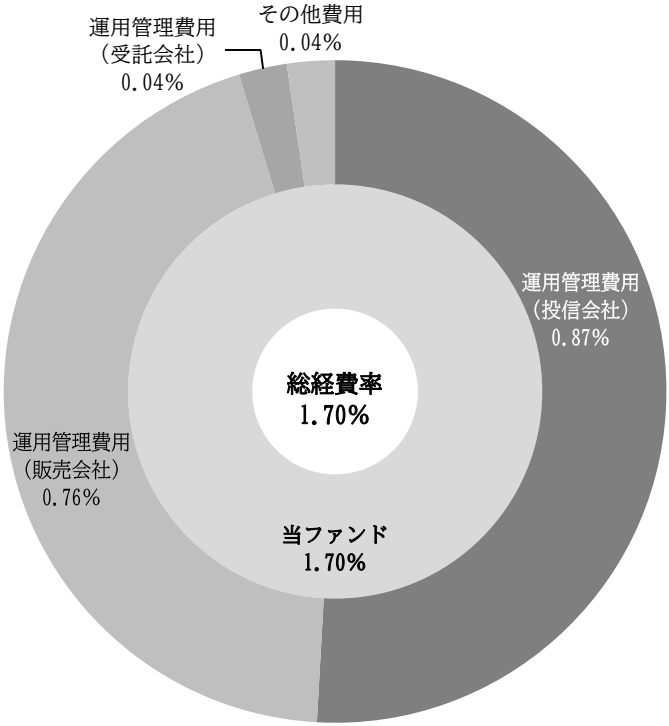
項目	第3期 2019年4月16日～2019年10月15日 金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	92円	0.834%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	（ 48）	（ 0.435）	・ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	（ 42）	（ 0.381）	・購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	（ 2）	（ 0.018）	・ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.027	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	（ 1）	（ 0.009）	・有価証券等を売買する際に発生する費用
（先物・オプション）	（ 2）	（ 0.018）	
(c) その他費用	2	0.018	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	（ 0）	（ 0.000）	・ファンドの監査人等に対する報酬および費用
（印刷費用）	（ 2）	（ 0.018）	・法定書類等の作成、印刷費用
合計	97	0.879	
期中の平均基準価額は11,029円です。			

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

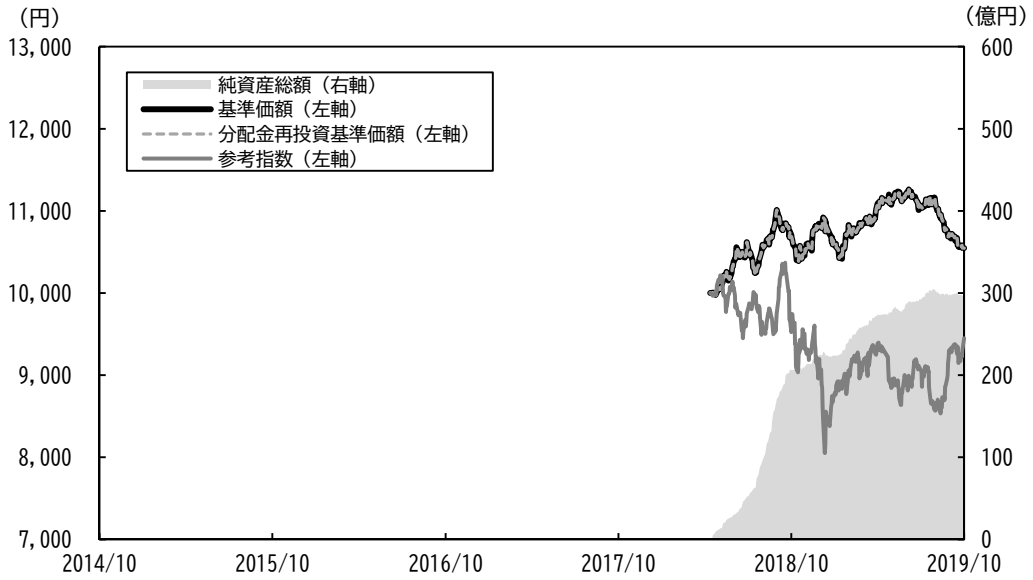
○ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1 口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は 1.70%です。



（注）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 最近５年間の基準価額等の推移 （2014年10月15日～2019年10月15日）



※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
※ 参考指数は当ファンドの設定時の基準価額に合わせて指数化しております。

	2018年5月1日 設定日	2018年10月15日 決算日	2019年10月15日 決算日
基準価額 （円）	10,000	10,707	10,548
期間分配金合計(税込み) （円）	－	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 （％）	－	7.1	△ 1.5
参考指数騰落率 （％）	－	△ 4.8	△ 0.8
純資産総額 （百万円）	10	20,617	29,603

※ 設定日の基準価額は設定当初の投資元本です。
※ 参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。
参考指数の詳細は、最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

■ 投資環境

当期は、米国政府による輸入関税導入を発端とする世界的な貿易戦争懸念の台頭や、それに伴う中国景気の減速、ひいては世界経済全体の同時減速への懸念が徐々に顕在化し、日本の株式市場も不安定な状況が期中を通じて続きました。

■ ポートフォリオ

＜ スパークス・ベスト・ピック・ファンド（ヘッジ型） ＞

当ファンドは、スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンドを通じて、日本の株式に投資するとともに、株価指数先物取引の売建てにより株式市場の変動リスクの低減を図りました。マザーファンドの組入比率はおおむね70％～90％を維持しました。マザーファンドに組み入れられた資産の変動の影響を大きく受けました。また、日本の株式市場は期中において上昇・下落を繰り返しましたが、期中を通じては上昇し、株価指数先物の売建てはマイナスに影響しました。

＜ スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド ＞

当マザーファンドにつきましては、以下の投資基準に出来るだけ合致する企業を、少なくとも3-5年程度の時間軸で評価し、長期的な観点で投資を行いました。

・ビジネスモデルがシンプルで理解しやすい
・本質的に安全なビジネス
・有利子負債が少ない強固なバランスシート
・高い参入障壁に守られたビジネス
・持続可能な高ＲＯＥとそれに見合う利益成長
・景気動向に左右されず潤沢なキャッシュフローを生み出している
・資本コストを理解し、最適資本配分ができる卓越した経営陣

（主なプラス要因）

当期のパフォーマンスに対してプラスに寄与した主な銘柄は、アニコム ホールディングス、ファーストリテイリングなどです。

アニコム ホールディングスは日本におけるペット保険業界でシェア5割以上を握る最大手です。国内の犬猫飼育頭数は約2000万頭といわれ、そのうちペット保険に加入しているのは9％程度と普及率がいまだ低いのが現状です。ペットが家族の一員として扱われるようになった昨今の社会的価値観の変化、また海外ではイギリスですでに2割を超えるペットが保険でカバーされていることを勘案すると市場拡大の余地は大きいと考えられます。

同社は、業界のパイオニアとして膨大な保険データベースを有していることで、適正な保険料設定が可能であること、また加入者の利便性を考えた様々なサービス体制を構築しているのが強みです。今期は、成長投資が先行しているため、利益は低い伸びに留まりますが、月次の新規契約の獲得が堅調なことから株価が伸長したものと思われます。

ファーストリテイリングは、ユニクロブランドのもと、ベーシックアイテム中心に手ごろな価格で高品質な衣料を製造販売するだけでなく、「ヒートテック」や「ウルトラライトダウン」といった機能性を前面にだした商品戦略が特徴です。

同社の業績を着実に拡大させているのは、海外ユニクロ事業です。わずか10数年前は国内事業の10分の1程度の規模しかありませんでしたが、今日では国内事業を凌駕する規模まで成長しています。

同社経営陣は、株主として安心していられるだけの優れた実績があると考えられます。柳井社長のもと90年代から急成長を遂げ、日本を代表するグローバルカンパニーになったという功績だけではありません。2013年アベノミクス以降に起きた円安とインフレ圧力で原材料費が高騰したことから、同社は商品価格の引き上げに踏み切りましたが、来店客数に急ブレーキがかかったため、迅速に価格帯を元に戻し軌道修正を行いました。脆弱な消費トレンドを敏感に察知し、かわりにコスト合理化などで難局を乗り切った点は評価に値すると考えます。また最近では、「有明プロジェクト」と称する大規模な業務改革プロジェクトを推進し、インターネットと店舗ビジネスの融合を進めています。弊社は、イーコーマースなどの出現により激変している小売業界において、今まさに同社がとるべき戦略として高く評価しております。

（主なマイナス要因）

当期のパフォーマンスに対してマイナスに影響した主な銘柄は、ソフトバンクグループ、ミスミグループ本社などです。

ソフトバンクグループの株価は下落しました。下落要因は同社ビジョンファンド事業の投資先の不調によるものですが、同社の一株当たりの資産価値（本源的価値）に占めるビジョンファンドの貢献部分は高く見積もっても1割程度と未だに小規模です。よって、これら投資先の株価動向が同社の本源的価値に与えるインパクトは限定的と考えております。ビジョンファンドの狙いはただ単に投資先を上場させるだけではありません。同社は出資先同士で提携や協業することを働きかける専門部署を立ち上げており、ファンド全体の価値を高めることに積極的に取り組んでいます。投資先企業である米ウィーワーク社のてこ入れも含めて時間をかけて見守っていくことが重要です。

また忘れてはいけないのが、ソフトバンクグループの様々な保有資産のなかで最も価値が大きいのはアリババ株で、同社一株当たり保有資産価値の45％程度を占めているという事実です。これに昨年12月に上場した子会社ソフトバンクの株式の価値が2割弱の構成比で続き、他に2013年に買収した米国携帯電話事業者スプリント社や2016年に買収した半導体デザインを手掛ける英国アーム社など多くの株式資産を保有しています。ソフトバンクグループ株の当期の下落はビジョンファンドだけを捉えた過剰な反応であると考えられます。

弊社がソフトバンクグループに投資している理由は、1）稀代の起業家である孫社長に対する期待と、2）株価が保有資産に対して大幅に割安である、の2点です。

ミスミグループ本社は米中貿易摩擦の進展による中国景気の減速によって業績が低調なため株価が下落しました。同社が得意とするファクトリーオートメーション関連のビジネスは、一般的な設備投資関連企業に比べて不景気からの業績回復が早いという特徴があります。これは、景気減速局面でも顧客製造業が業績の悪化に歯止めをかけるために、生産現場の合理化に関する投資はある程度継続し、また景気が上向き始める局面では製造業は増産投資に一気に踏み切るよりも、当面は生産性向上によって需要増に対応しようとするためです。これらの企業行動はいずれもファクトリーオートメーションの需要を下支えするのに貢献するため、同社は資本財セクター内において相対的に景気抵抗力がある企業であると考えられます。

〔 組入上位10銘柄 〕

前期末(2019年4月15日)

	銘　柄　名	業　種	比率(%)
1	日本電産	電気機器	9.6
2	ソフトバンクグループ	情報・通信業	9.1
3	シマノ	輸送用機器	7.1
4	ファーストリテイリング	小売業	6.2
5	リクルートホールディングス	サービス業	5.9
6	ロート製薬	医薬品	5.9
7	ユニ・チャーム	化学	5.8
8	ダイキン工業	機械	5.7
9	三菱商事	卸売業	5.6
10	花王	化学	5.3

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)

当期末(2019年10月15日)

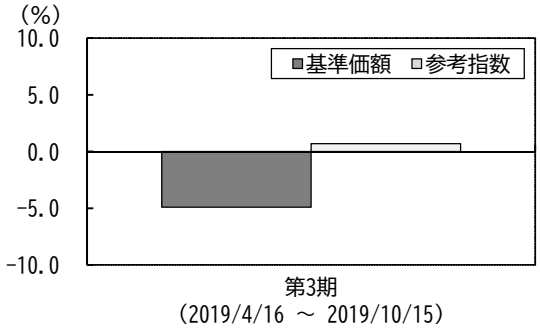
	銘　柄　名	業　種	比率(%)
1	日本電産	電気機器	8.0
2	ソフトバンクグループ	情報・通信業	7.2
3	シマノ	輸送用機器	6.8
4	リクルートホールディングス	サービス業	6.7
5	ロート製薬	医薬品	5.6
6	ダイキン工業	機械	5.6
7	テルモ	精密機器	5.6
8	ファーストリテイリング	小売業	5.5
9	ユニ・チャーム	化学	5.1
10	花王	化学	4.9

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)

■ ベンチマークとの差異

※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。
右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
※ 参考指数は、「TOPIX(配当込み)」です。

当ファンドの基準価額と参考指数の対比(期別騰落率)



（注）基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ 分配金

当期の分配金につきましては、基準価額水準および市場動向等を勘案して見送らせていただきました。
留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

〔 分配原資の内訳 〕

（単位：円　1万口当たり・税込み）

項　　目	第3期 (2019年 4月16日～ 2019年10月15日)
当期分配金 (対基準価額比率)	－ (　－%)
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	547

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。
(注2) 該当欄に数値がない場合は「－」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。
(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

＜ スパークス・ベスト・ピック・ファンド（ヘッジ型） ＞

スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンドを通じて、日本の株式に投資するとともに、株価指数先物取引の売建てにより株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

＜ スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド ＞

当決算期末現在の日本株市場は、現状の株価水準は企業業績に比べて割安感があると判断されます。ただし、米中貿易摩擦の激化などによる世界景気の不透明感高まりや、為替面では円高に対する懸念が、引き続き株式市場の重石となる可能性があります。一方、1）現状の国内低金利環境、2）政府による構造改革への地道な取り組み、および3）日本のコーポレートガバナンスの継続的な改善などが、長期的な日本株プラス要因であると考えられます。

現在のポートフォリオは、弊社の銘柄選択基準に合致しており、成長性があり、かつ質の高い魅力的な企業群で構成されていると考えています。中長期的に市場平均を上回る株価推移が期待出来ることから、これらの銘柄の保有を継続していく方針です。

ただし、以下の事由が発生した場合には、銘柄入れ替えを積極的に行う方針です。
－既存保有銘柄が実態価値を大幅に上回って値上がりした場合
－既存保有銘柄のビジネスが構造的な価値毀損に見舞われた場合、もしくは弊社が当初見積もった企業の実態価値の評価が誤っていると判断された場合
－リスク・リターンの観点からより魅力的な新規銘柄を発掘した場合

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

お知らせ

該当事項はありません。

当ファンドの概要

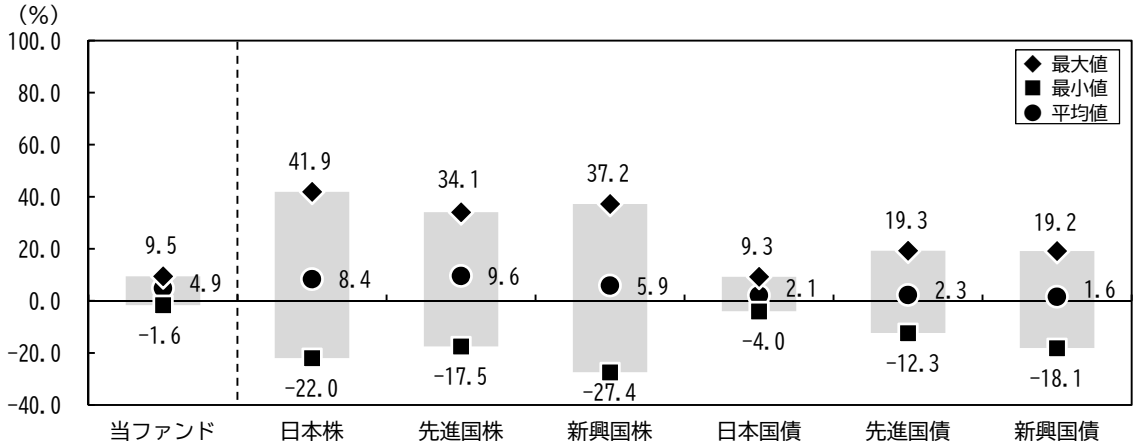
商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）	
信託期間	2018年5月1日から2028年4月14日まで	
運用方針	この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	当ファンド	スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、わが国の株式に投資するとともに、当ファンドにおいて株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、株価指数先物取引等を活用します。
	スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド	金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
当ファンドの運用方法	① マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場している株式の中から、ベンチマークや業種にとらわれず、魅力的と判断した銘柄に集中的に投資を行うことを基本とします。 ② 株式の実質組入れ比率は、原則として信託財産総額の50%超を基本とします。 ③ マザーファンド受益証券の組入比率を考慮し、株価指数先物取引等の組入比率を調整します。 ④ 株価指数先物取引等を活用するため、実質投資割合が信託財産の純資産総額を超える場合があります。	
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。 (1) 分配対象額の範囲 経費控除後の利子・配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 (2) 分配対象収益についての分配方針 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は、分配を行わないこともあります。 (3) 留保益の運用方針 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

※ 当ファンドは、一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則 信用リスク集中回避のための投資制限の例外」を適用して特化型運用を行います。そのため、一般のファンドにおいては、一の者に係るエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率として 10%を上限として運用を行うところを、当ファンドにおいては 35%を上限として運用を行います。

※ 当ファンドは、ベンチマーク等を意識せず、弊社独自の調査活動を通じて厳選した少数の投資銘柄群に絞り込んで集中投資することとしているため、個別銘柄への投資において、当ファンドの純資産総額に対して実質的に10%を超えて集中投資することが想定されています。そのため、集中投資を行った投資銘柄において経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

（参考情報）

■ ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較 （2014年10月末～2019年9月末）



（注1）当ファンドは2018年5月1日に設定しているため、2019年5月から2019年9月の期間、他の代表的な資産クラスについては、2014年10月～2019年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
（注2）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注3）当ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
（注4）上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※ 各資産クラスの指数

日 本 株 ・・・ 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
先進国株 ・・・ MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)
新興国株 ・・・ MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)
日本国債 ・・・ NOMURA－BPI国債
先進国債 ・・・ FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
新興国債 ・・・ FTSE新興国市場国債インデックス(円ベース)

＊ 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。
＊ 詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

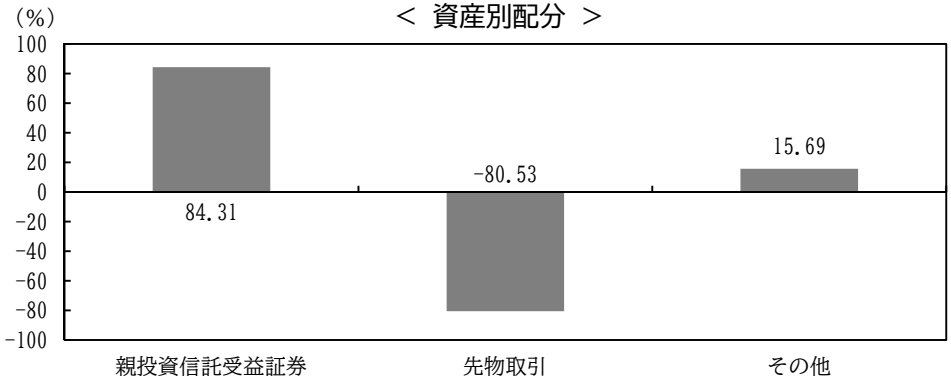
当ファンドのデータ

■ 組入資産の内容　（2019年10月15日現在）

＜ 組入ファンド ＞

ファンド名	第3期末
スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド	84.31%
組入銘柄数	1ファンド

＜ 資産別配分 ＞



＜ 国別配分 ＞

＜ 通貨別配分 ＞

※ 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
※ 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

■ 純資産等

項　　目	第3期末 2019年10月15日
純資産総額	29,603,599,488 円
受益権総口数	28,066,275,735 口
1万口当たり基準価額	10,548 円

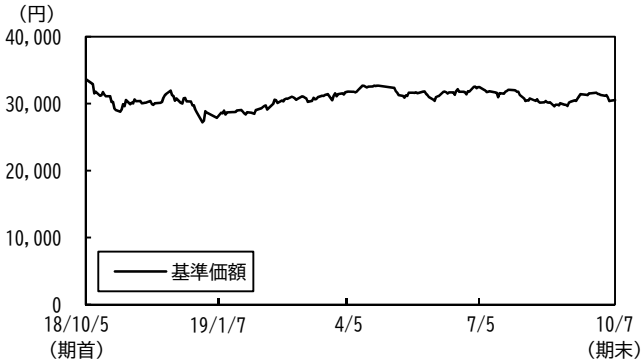
（注）当期中における追加設定元本額は7,991,627,136円、同解約元本額は4,566,638,300円です。

■ 組入上位ファンド（銘柄）の内容

【スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド】　（2019年10月7日現在）

＜ 基準価額の推移 ＞

（2018年10月6日～2019年10月7日）



＜ 組入上位10銘柄 ＞

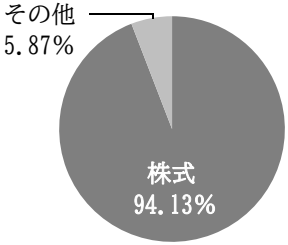
	銘　柄　名	業　種	比率(%)
1	日本電産	電気機器	8.0
2	ソフトバンクグループ	情報･通信業	7.2
3	シマノ	輸送用機器	6.9
4	リクルートホールディングス	サービス業	6.8
5	ダイキン工業	機械	5.7
6	テルモ	精密機器	5.6
7	ロート製薬	医薬品	5.4
8	ファーストリテイリング	小売業	5.2
9	ユニ・チャーム	化学	5.0
10	三菱商事	卸売業	4.9
組入銘柄数		19銘柄	

※ 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

＜ １万口当たりの費用明細 ＞

項　　目	第7期 2018年10月6日～2019年10月7日	
	金　額	比　率
(a) 売買委託手数料 （株　　式）	8円 （　8）	0.026% （0.026）
(b) その他費用 （そ　の　他）	0 （　0）	0.000 （0.000）
合　　計	8	0.026
期中の平均基準価額は30,796円です。		

＜ 資産別配分 ＞



＜ 国別配分 ＞

＜ 通貨別配分 ＞

（注1）1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。2ページ(1万口当たりの費用明細)の項目の概要および注記をご参照ください。基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別のデータは2019年10月7日現在のものです。

（注2）各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

（注3）国別配分は、発行国を表示しています。

指数に関して

＜ 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数 ＞

日 本 株：東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時(1968年1月4日終値)の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所はTOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

日本国債：NOMURA－BPI国債

NOMURA－BPI国債とは、野村證券株式会社が公表している指数で、NOMURA－BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社およびその許諾者に帰属します。野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関し、一切責任ありません。

先進国債：FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

新興国債：FTSE新興国市場国債インデックス(円ベース)

FTSE新興国市場国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

※ 上記指数はファクトセットより取得しています。